

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	豊中商工会議所
代表者職・氏名	会頭 吉村 直樹
所在地	〒561-0884
	大阪府豊中市岡町北1丁目1番2号
設立年月日	昭和24年12月
職員数	13（令和6年12月末日現在）
うち経営指導員数	7
所管地域	豊中市
管内事業所数	13,180（令和3年 経済センサス-活動調査）
うち小規模事業者数	8,804（令和3年 経済センサス-活動調査）
会員数	2,706（令和6年12月末日現在）
組織率	21.1%
担当者職・氏名	事務局長兼中小企業相談所長 吉田 哲平
連絡先電話番号	06-6845-8001
連絡先メールアドレス	shien@ooaana.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっ旋を行うこと。</p> <p>(11)商事取引に関する仲介及びあっ旋を行うこと。</p> <p>(12)商事取引の紛争に関するあっ旋、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13)商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。</p> <p>(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

令和3年経済センサス基礎調査結果によると、豊中市は事業所の集積では大阪府内で4番目(13,180社)に数えられ、その約66.7%(※令和3年経済センサス活動調査では8,804社)を小規模事業者が占める。その内訳は卸売業・小売業18.3%、不動産業・物品賃貸業16.9%、製造業11.9%、宿泊業・飲食サービス業11.6%、生活関連サービス業10.5%、建設業10.2%、その他20.6%となり、地場産業がないこと等を一因として、偏りのない産業構成を示している。また、全体の89.9%(11,858社)を従業員20人以下の事業所が占めており、幅広い業種の中小零細企業が集積する地域となっている。

豊中市による産業状況調査より、当市の特徴として以下があげられる。

1. 優れた交通利便性：空港、新幹線、高速道路、都心へのアクセスの良さ
2. 多種多様な業種の事業所の立地：特定の業種・大企業に依存しない産業構造であり、社会経済情勢の変化に対するリスクヘッジができてきていること
3. 職住近接の需要の高まり：住宅都市・教育文化都市としての資源、潜在的な労働力（女性の年齢階級別の労働力率を示す指標・M字カーブが顕著で、アクティブシニアが多いこと）
4. 大学や研究機関が近接：大阪大学、大阪音楽大学、産業技術総合研究所が近接
5. 事業者間ネットワーク・コミュニティ：事業者間連携による事業成長がみられること

また、エリアごとでは、以下の特性があげられる。

- 千里地域：①職・商・住・交通が充実、②再整備、新規投資が進行
- 阪急宝塚線沿線（蛍池～服部天神）：駅前の商業・業務機能が集積
- 空港周辺地域：①宿泊施設の需要、②空港を拠点とした活性化の動き、③「インバウンドの中継点」としての地位獲得の可能性
- 西部地域：①古くから製造業が集積、②現在も立地ニーズが高い
- 南部（庄内）地域：①事業者間のつながりが強い、②南部活性化構想、南部コラボ等による事業環境の向上、③新規投資、活性化のチャンスあり

一方、課題としては、以下の項目があげられる。

- ◆操業環境の維持・形成：①住工混在によるトラブル（騒音、振動、臭気等）、②事業用地の確保、インフラ整備、③労働力の確保難
- ◆中小企業が多く・経営者が高齢化：①事業所数の減少、②事業承継支援等が必要
- ◆DX・デジタル化の遅れ：小規模事業者が多く、社内に人材が不足している
- ◆事業所の課題の多様化・複雑化：一律ではない個別支援が求められる

足下の経営環境について、賃金・原材料・エネルギー価格の高騰で収益減少等の影響を受けている中小・小規模事業者は多く、慢性的な人手不足、持続的な賃金の上昇といった事業環境の変化への対応が喫緊の課題となっている。売上拡大、コスト改善、資金不足、人材確保・育成、生産性向上、技術力・開発力の向上、ブランド力の向上、営業・販売力の向上といった経営課題に対処していくことが求められている状況である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

豊中商工会議所では中期の基本方針として「チャレンジングな“豊中づくり”」を掲げ、「希望を生み出す強い地域経済」の浮揚を目指すとともに、挑戦する中小企業や小規模事業者の「稼ぐ力」を高めるため、「変化への着実な対応」に向けて、3つの重点項目に取り組んでいくこととしている。

1. チャレンジングな“人財づくり”：「次世代を牽引する起業家の輩出」を目指して、多様な経営人財のチャレンジングな事業実践と、切磋琢磨を促すネットワークの拡充に取り組み、地域経済の活性化に繋げる。
2. チャレンジングな“企業づくり”：「チャレンジングな経営モデルの創出」を目指して、グローバル市場開拓やデジタルトランスフォーメーション（DX）などの推進に取り組み、独立系フリーランスを含めた小規模事業者や中小企業の伴走型支援を通じて、地域経済の新たな発展に繋げる。
3. チャレンジングな“地域づくり”：「持続可能な地域経済の発展」を目指して、頻発する自然災害や感染症、サイバー攻撃などにより、企業による事業活動の継続に支障をきたさないよう、省エネや脱炭素経営を踏まえた事業継続力の強化支援に取り組み、地域経済の強靱化に繋げる。

地域の現状と当所の基本方針に沿って、以下のテーマで重点的に地域活性化を図っていく。

- 女性経営者のネットワーク構築
- 商品・サービスの高付加価値化
- WEB活用とEC化の促進
- プロモーション力の強化
- 人手不足対策と人材活用の向上
- 事業承継対策
- インバウンド対策
- 大阪国際空港を活用した対策
- 原材料価格や人件費の高騰対策
- 人財能力の向上

また、事業所の課題の多様化、複雑化に対応し、一律ではない個別支援を各種実施していく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	292			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	95			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	16			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	10			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	2			0.0%
7	記帳支援	事業所	44			0.0%
8	労務支援	支援数	26			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	33			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	83			0.0%
13	創業支援	事業所	15			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	1			0.0%
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	1			0.0%
18	IT化支援	事業所	15			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	40			0.0%
23	結果報告	事業所	292			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>経営改善・革新に能動的に取り組む企業約290社に対し、主な支援内容として以下を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助金等を活用した新事業展開への取組みに対する販路開拓支援、事業計画作成支援 ●人財の確保、定着、デジタル化等スキル向上への取組みに対する労務支援、IT化支援 ●起業や事業承継に伴う新経営層に対する創業支援、記帳支援 ●資金繰り、災害等の非常事態への備えに対する金融支援、BCP支援 ●上記やその他テーマに応じてコーディネートしていく支援機関等へのつなぎ支援 						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	15			0.0%
25	税務相談	日数	90			0.0%
26	金融相談	日数	5			0.0%
27	労務相談	日数	10			0.0%
28	その他相談	日数	211			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

5-1. 地域活性化事業 事業調書(計画)

豊中商工会議所

事業名		女性経営者ネットワーク構築促進事業		事業番号	I	新規/継続	継続				
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	女性経営者を対象としたセミナーや交流会を開催することにより、女性経営者同士の横のつながりを広め、女性経営者ならではのお悩みや課題の解決を図る。新規事業の創出や事業拡大の支援を行い、女性経営者による地域振興を推進する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本政策金融公庫総合研究所が2022年12月に行った「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」によると、現在の月商について、女性起業家は「100万円未満」との回答が62.7%と一番多く、同質問に対し男性起業家は「100万円未満」の回答は37.2%、「100万～500万円未満」との回答が41.8%と一番多かった。平均月商については、女性起業家は166万円に対し、男性起業家は504万円とこちらでも大きな差が開いている。しかし、商圈を「事務所や店舗の近隣」「同じ市区町村内」としている女性起業家は53.1%と半数を超え、地域経済の担い手として活躍されていることがうかがえる。主な相談先としては、男女ともに、同じ境遇である「経営者仲間」が一番大きな割合を占めたが、女性起業家が58.7%に対し、男性起業家は68.8%であり、女性起業家は横のつながりが男性に比べて薄い分、親兄弟や商工会議所などに相談しているケースが多い。そこで、小規模な女性経営者を対象に事業者同士の交流の促進を商工会議所が行い、女性経営者のコミュニティを形成することで持続的な地域振興を図る。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に豊中市内において、売上規模が1000万円以下を中心とした小規模な女性経営者・フリーランス。創業間もない女性起業家。経営経験や知識の乏しい女性経営者を支援の対象とする。									
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>①女性経営者・フリーランス向け豊中しゃべりバ！（2024年8月6日開催）【人材育成型】 女性経営者・フリーランスを対象に交流・勉強会を開催した。総勢45名の女性事業者が参加。前半は、先輩女性事業者達からSNS集客、ブランディング、名刺交換におけるマナー等を解説してもらった。後半は、名刺交換会として会場を開放し、3分で相手を交代するというルールのもと、多くの事業者と交流を促した。</p> <p>②クラフトビール片手に交流&勉強会（2025年1月15日開催）【人材交流型】 ㈱CRAFT BEER BASEの代表取締役より起業から現在までの経験談を講演いただく予定。複数店舗出展を判断したタイミングやコロナ禍にて3店舗を1店舗に集約した理由など、ターニングポイントでの経営判断についてお話しいただく。会の後半では、名刺交換会を実施し、参加者同士の交流を促す。</p>									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①女性事業者・フリーランス向けビジネスプランブラッシュアップ会(Meeting for Women's Business) (仮称) 女性経営者・フリーランスが会に参加し、その中で代表6社が自社の(又は新規事業の)ビジネスモデルからビジネスプランを発表・PRしてもらう。ビジネスプラン発表後は、同会に参加している別の事業者から意見を集め、ビジネスのブラッシュアップを行う場とする。発表会終了後は、名刺交換会の場として会場を開放する。5～6月頃開催予定。20社を支援対象とする。【人材育成型】</p> <p>②女性経営者のための視察勉強会(仮称) 地域で活躍されている女性経営者の事業所を訪問し、経営のノウハウを学び、現場を体験する。視察勉強会終了後は互いの考えを披露する場を設け、交流を図る。11月～2月頃開催予定。10社を支援対象とする。【人材交流型】</p> <p>③上記の参加者を中心に2社を対象に、他社とのコラボレーションや新事業創出に向けたハンズオン型の支援を行う。</p>									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		番号選択		創業・経営革新							
		(d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】支援対象企業のうち女性が代表をしている小規模事業者を想定して算出 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。							
	52	社		主な支援対象企業の変化		代表指標	他社とのコラボレーションや新事業創出となった企業数		数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
	20,200 円 ×	30 社 ×	1.00 =	606,000 円
	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00 =	808,000 円
	101,000 円 ×	2 社 ×	1.00 =	202,000 円
	円 ×	社 ×	=	0 円
	円 ×	社 ×	=	0 円
合計	52 社	(小計)	1,616,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円
計				1,616,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等	
	②受益者負担	40,000 円	負担金の積算	②参加費2000円×20社=¥40000
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)	
	1,616,000 円 ×	0.50 =	808,000 円	(40,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数
	○	豊中商工会議所	808,000 円	52
			円	
役割(配分の考え方)				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうち女性で代表をしている小規模事業者を想定して算出 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの 周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。			
		30 社				
	支援対象企業 の変化	指標	課題解決に繋がったと回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうち女性で代表をしている小規模事業者を想定して算出 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの 周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。			
		20 社				
	支援対象企業 の変化	指標	交流会参加により、人脈が広がったと回答した企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の 目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠・募集方法】①～②のセミナー・勉強会参加企業等のうち、他社とのコ ラボレーションや新事業創出に意欲がある企業に対して個別支援を行う。			
		2 社				
	支援対象企業 の変化	指標	他社とのコラボレーションや新事業創出となった企業数	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-2. 地域活性化事業 事業調書(計画)

豊中商工会議所

事業名		地域の企業とクリエイターの連携事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の小規模事業者・中小企業がクリエイターを活用して商品・サービスの付加価値を高めることを目指すとともに、クリエイター自身もビジネスとして活動継続していけるよう支援する事業。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>◆事業の目的…SNSの隆興が衰えを見せるどころか一層盛んとなっていく中、単に「良い商品」を作るだけでなく、それをいかに「魅せ」、多くの方に拡散していくか、という観点が今後一層需要となってくる中、小規模事業者・中小企業こそクリエイターの力を借りて商品の魅力を伝えていく重要性を知っていただくことを目的とする。また、クリエイター自身がさらにスキルアップする機会を設け、活動をビジネスとして長期的に継続していけるきっかけづくりを目的とする。</p> <p>◆事業ニーズ…豊中市では令和4年度より「豊中市商品高付加価値化応援金」の公募を行っているが、毎年予算を使い切るほどの人気を誇っており、クリエイターの力を借りた商品の付加価値向上に向けたニーズが高いことが明らかになっている。クリエイターのスキルアップニーズについても、当所で開催してきた「プレスリリース実践塾」にも毎回一定数のクリエイターが参加していることから潜在的ニーズが見込まれる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	支援する事業者としては、豊中市内の卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の4094社を主な対象と想定し、支援するクリエイターとしては、MEBIC登録クリエイターおよび豊中・庄内を拠点に活動する若手クリエイター集団Toyonaka Ventureの構成メンバーの合計、約2300社を主な対象と想定する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①クリエイター活用ワークショップ(仮)【人材交流型】</p> <p>◆内容：小規模事業者・中小企業を対象に、商品やサービスなどの付加価値を高め、より多くの方に適切な値段で購入してもらえるようになるための気づきとなるワークショップを開催する。豊中商工会議所またはMEBICの会員クリエイターから、MEBICとも連携して講師を選任する。</p> <p>◆実施時期：令和7年6月～12月</p> <p>◆実施方法：豊中商工会議所にて実施。</p> <p>◆対象者数：15社</p> <p>②クリエイタースキル向上ワークショップ(仮)【人材交流型】</p> <p>◆内容：クリエイターを対象に、自身のスキルのPRの仕方やプレゼンテーションなど、ビジネスとして継続していくためのスキルを習得していただくためのワークショップを開催する。広報・PRの専門家を講師に選定する予定。</p> <p>◆実施時期：令和7年6月～12月</p> <p>◆実施方法：豊中商工会議所にて実施。</p> <p>◆対象者数：10社</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		局-1	クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援			販路開拓	
		(a)府施策連携：大阪府担当部署およびMEBICと連携して集客を行うとともに、MEBICの取り組みについても積極的に周知していく。 (d)相談事業相乗効果：セミナー受講後のアフターフォローや支援施策の活用等により相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】それぞれ少人数制とすることで受講者同士の交流を深め、受講後の伴走支援を手厚くすることで成果に繋げることを目的として設定。 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	クリエイターを活用する必要性を理解できた企業の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		25	社	(小計)			1,010,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	1,010,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	豊中商工会議所		1,010,000 円		25				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】当所で開催したワークショップ形式のセミナーにおける受講者実績から設定。 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	クリエイターを活用する必要性を理解できた企業の割合		数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】一般的にグループワークの効果が高いと言われる5名のグループを想定し、2グループまでとすることで講師からのフィードバックの時間も十分に確保し、受講生の成果を高めることを目標とし、10社で設定した。 【募集方法】当所会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	自身のスキルをPRする資料を作成できた企業の割合		数値目標	50	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013年度～年度まで	13	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪・関西万博とアフター万博に向けて、インバウンド需要や海外も見据えたWEB/EC/SNS活用による、広報・集客および売上アップ等の販路開拓力の強化を図る事業				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済産業省 令和5年度(2024年9月25日発表)電子商取引に関する市場調査報告書によると、令和5年の日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は、24.8兆円(前年22.7兆円・前々年20.7兆円、前年比9.23%増)に拡大している。また、令和5年の日本国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は465.2兆円(前年420.2兆円、前々年372.7兆円、前年比10.7%増)に増加した。また、EC化率は、BtoC-ECで9.38%(前年比0.25ポイント増)、BtoB-ECで40.0%(前年比2.5ポイント増)と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展している。一方、訪日外国人観光客はSNSを主要な情報源とし、ロコミやビジュアルが旅行先選定に大きく影響している。大阪・関西万博を機に、小規模事業者がWeb/SNSを活用した情報発信力を強化し、国内外の顧客を持続的に獲得する仕組みを構築する。万博期間中からアフター万博に向けて、インバウンド需要や大阪・関西の魅力を最大限活用し、「個の稼ぐ力」を高め、地域経済の発展を目指したい。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	本市ではサービス業と卸小売業が約50%を占め、特にWeb/EC/SNSを活用した販路開拓支援が重要と考える。大阪・関西万博の開幕とアフター万博を見据え、インバウンド需要の取込や海外販路拡大への期待が高まる中、過去年度の当事業参加事業者で更に深く知識を付けて実践しようとする約200名の事業者を対象に、Web戦略やビジョンの再構築を支援する。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		始めてECにチャレンジする事業者向けに、初期費用や月額費用を無料でECが始められるBASEを活用したEC開設講座や既にEC開設事業者向けにEC運営のHOW TOだけでなく商売の基本となる売上进行を創り出す考えから、ブランディングやマーケティング、ベネフィットの他、PDCAの取り組みの重要性についての理解を深めた。また、新たな取り組みとして、商圏を海外に向けた越境ECにチャレンジする仕組みについての内容も取り入れた。広報戦略では、広報に欠かせないSNS戦略と、効果の出せる運用方法を学び、新たに、情報発信の効率化を考慮した生成AIの活用についても学んでいただく内容として実施した。R6年度の実績としては、この計画書作成段階では、10事業中6事業は実施済みであるが、残す4事業は1月～3月に掛けて実施を予定しているため、現時点で報告できる実績としては、約70%程の支援率、満足度評価では約98%は「大変満足」または、「満足」といった高評価となっている。R6年度実施済み事業で支援実績率が低い講座等の内、情報セキュリティ対策等については啓発の意味があるため規模を縮小してでも実施し、ニーズの移り変わりによる受講者減の講座については、本計画書の内容には盛り込まずに新たに内容を刷新させた講座を取り入れ、チャレンジの意味でテコ入れしたいと考えている。				
		<p>【人材交流型】</p> <p>① 既存顧客リポート促進のためのSNS活用戦略講座【12社×3日間連続講座】 概要: 既存顧客の再来店やサービス利用を促すため、SNSを活用した継続的な顧客コミュニケーションの手法を学ぶ講座。商品購入後やサービス利用後のフォローアップを通じ、顧客満足度を向上させる具体的なWebツールの活用方法を習得する。2日目以降は参加者同士の意見交換を通じて交流を深める。 期間・対象: 5月～6月実施予定。リポート獲得を目指す店舗やECサイト事業者。 目的: 顧客満足度の向上を通じた既存顧客からの安定的な売上確保。</p> <p>【人材交流型】</p> <p>② 実績豊富な事業者から学ぶEC戦略講座【10社×7回連続講座】 概要: 既存ECサイトで売上や利益が伸び悩む事業者を対象に、ブランディングや行動経済学を活用したEC運営ノウハウを提供。国内ECのみならず越境ECも視野に入れ、売上向上を目指す講座。PDCAサイクルの活用や販路拡大の実践的な戦略構築を支援する。2日目以降は参加者同士の意見交換を通じて交流を深める。 期間・対象: 9月～11月頃に実施予定。既存EC運営事業者で国内外販路拡大に意欲のある方。 目的: ECによる売上・利益向上と越境ECへの挑戦支援。</p> <p>【人材交流型】</p> <p>③ プロ写真家から学ぶSNSを活用した国内外新規顧客開拓講座【15社×3日間連続講座】 概要: マイクロマーケティングやSNSの最新アルゴリズム、効果的な写真・動画撮影とスマホで出来る編集技術を学び、SNSを活用した新規顧客開拓のスキルを習得する実践的講座。グループディスカッションを通じた意見交換も実施する。 期間・対象: 1月～2月頃に実施予定。EC事業者や飲食・アパレル業など新規顧客開拓を目指す事業者。 目的: SNSで高レベルな写真や動画で商品の良さ等を的確に伝えることによる新規顧客の獲得。</p> <p>【人材交流型】</p> <p>④ AIを活用した効率的なSNS情報発信講座【15社×3日間連続講座】 概要: 生成AIを活用してSNS投稿やブログへの掲載記事作成の効率化を図り、効果的な情報発信を実現する方法を学ぶ講座。苦手意識を克服し、計画性のある情報発信を習得する。グループディスカッションを通じた意見交換も実施する。 期間・対象: 7月頃に実施予定。SNSやブログで発信する文章作成が苦手な事業者。 目的: 情報発信力を高めることでファン化と新規顧客の開拓。</p>				

<p>具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)</p>	<p>【人材交流型】 ⑤AIを活用したWebコンテンツ制作体験講座【15社×3日間連続講座】 概要：HPやSNSで新規顧客を獲得する為に不可欠なコンテンツ制作は、特に小規模事業者にとってハードルが高く課題であり、情報発信が滞る原因の一つとなっている。そこで、コンテンツ制作ツールとAIを絡めたWebサイトのデザイン構築や、様々なSNSに向けて用意されたテンプレートも活用して、短時間でプロと変わらないレベルのコンテンツ作成が出来るようにする講座。情報発信のためのコンテンツ作りをマスターすることで、情報発信力を高めて新規顧客にリーチする機会を増やす。グループディスカッションを通じた意見交換も実施する。 期間・対象：8月頃に実施予定。ECサイトや実店舗で新規顧客を開拓したい事業者。 目的：SNSに投稿する画像を生成AIを活用することで効率良く情報発信を行い、ファンへのリーチ数を増やし新規顧客開拓を目指す。</p> <p>【人材交流型】 ⑥自分で出来る最新Google マスター講座【15社×3日間連続講座】 概要：Webの世界では欠かせないGoogle対策。商品の魅せ方や最新のGoogle対策を学び、Web/ECサイトやSNS活用で集客を強化する講座。Googleアルゴリズムの変化を踏まえた実践的な検索戦略を構築し、新規顧客開拓を目指す。グループディスカッションを通じた意見交換も実施する。 期間・対象：2月頃に実施予定。Web/ECサイトで集客に課題を抱える事業者。 目的：魅力的な商品訴求と検索対策による集客強化。</p> <p>【ハンズオン型】 ⑦EC/WEB/SNSブランディング/マーケティング戦略勉強会 概要：①～⑤の各講座参加者や、過去年度に当事業に参加した事業者を主な対象として、意欲的に取り組みを行う事業者を対象に、更にレベルアップのための勉強会を実施し、確実に成果をあげるハンズオン支援を行う。 期間・対象：12月～3月に実施予定。過去に当事業で実施した講座の参加者で取り組みを実践されたことによる新たな壁に悩む事業者 目的：継続的支援を行うことによるモチベーションの維持とステップアップにより確実な売上/収益アップ。</p> <p>④～⑦をPDCAのローテーションの輪とする。 ④AI×SNS(ターゲットの絞込み/ABC理論/セールスファネル等を用いて計画を立てる)～⑤AI×コンテンツ～(集客の基礎を学び実行)～⑥Googleデータ活用(アクセス基礎→取組んだ事の分析と仮説)～⑦結果と課題検討)。④～⑥は、どの講座から参加されてもPDCAへの取り組みへの機会を与えてフォローアップを継続する。</p> <p>※何れのセミナー/講座/勉強会は、豊中商工会議所の会館内にて実施する予定であるが、状況に応じて双方によるオンライン開催やリアルとオンラインを組み合わせたハイブリット形式で実施する。</p>					
	<p>事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)</p>		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	<p>番号選択</p>		<p>販路開拓</p> <p>(b)豊中商工会議所が主管として講座の企画・調整・広報・運営・事後フォローを担当し、共催として参画する団体は、参加者募集広報、終了後の個別相談支援等を分担・連携して推進する。広域連携により、参加企業募集範囲が拡大することから企業の多様な交流が広がり、当事業の活性化と企業間連携の可能性も高まるメリットが期待できる。(d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。</p>			
<p>主な事業の目標</p>	<p>総支援対象企業数</p>	<p>設定根拠及び 募集方法⇒</p>	<p>【設定根拠】前年度の支援実績事業者数より算出。 【募集方法】当所および連携先商工会の会報等へのチラシ同封、Webサイトへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMにより募集する。</p>			
	<p>90</p>	<p>社</p>	<p>代表指標</p>	<p>見込み客の開拓及び、新規顧客増加による5%以上の売上向上した事業者数</p>	<p>数値目標</p>	<p>22</p>
	<p>社</p>	<p>その他目標値</p>	<p>目標値の内容⇒</p>			

		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	①	40,400	円	×	12	社	×	1.30	=	630,240	円	
	②	40,400	円	×	10	社	×	1.70	=	686,800	円	
	③	40,400	円	×	15	社	×	1.30	=	787,800	円	
	④	40,400	円	×	15	社	×	1.30	=	787,800	円	
	⑤	40,400	円	×	15	社	×	1.30	=	787,800	円	
	⑥	40,400	円	×	15	社	×	1.30	=	787,800	円	
	⑦	101,000	円	×	8	社	×	1.00	=	808,000	円	
		合計			90	社		(小計)		5,276,240	円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円	
								計		5,276,240	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額		①市町村等補助		0 円		交付市町村等						
		②受益者負担		418,000 円		負担金の積算		①～⑥@5,000円×82社 = 410,000円 ⑦@1,000円×8社 = 8,000円				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		5,276,240 円		×		0.75		=		3,957,180 円		(418,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
		○	豊中商工会議所		3,502,680 円		75	豊中は主管として企画調整・広報・運営を担当する。連携各商工会議所は人材交流型事業の講座より5社の参加事業者の発掘を行う。 ※交流型(40,400円)×社数×補助率				
			吹田商工会議所		151,500 円		5					
			池田商工会議所		151,500 円		5					
			箕面商工会議所		151,500 円		5					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		令和5年度に実施したSNSコミュニケーションツール活用セミナーでは、43社のお申込みがあり40社が参加された実績がある。今回の講座は、具体的に本格的な活用方法を習得する講座内容とするため、内15社程度の需要を見込んでいる。募集方法は、当所及び連携先商工会議所の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。					
		12	社	指標		顧客コミュニケーションツールの活用を開始した事業者数	数値目標	6	社
	支援対象企業の変化	指標		顧客コミュニケーションツールの活用を開始した事業者数					
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去、EC実践編や上級編として20年以上の実績があり毎年10名前後の事業者が参加されている。募集方法は、当所及び連携先商工会議所・商工会の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。					
		10	社	指標		既存ECサイトの改善PDCAの取組みを開始した事業者数	数値目標	3	社
	支援対象企業の変化	指標		既存ECサイトの改善PDCAの取組みを開始した事業者数					
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		前年度の実施では、定員15社に対して満席となった実績があり、今年度も同様の参加事業者数を見込んでいる。募集方法は、当所及び連携先商工会議所・商工会の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。					
		15	社	指標		SNSで高品質な写真を活用して新規顧客開拓に取り組みを開始した事業者数	数値目標	8	社
	支援対象企業の変化	指標		SNSで高品質な写真を活用して新規顧客開拓に取り組みを開始した事業者数					
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	昨年度実施のSNS×AI活用講座では、定員15名に対して22名の申込みがあり、府内支援対象事業者としては16社の参加があった。生成AIの活用の関心が益々高まっており、本年度も15社に限定して実施する。募集方法は、当所及び連携先商工会議所・商工会の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	販路開拓を目的としてWebサイトの更新やSNSの活用を再開又は新たに活用を開始した事業者数	数値目標	8	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	以前よりこの内容の講座の開催要望を頂いており、関心が高さが覗えた。AI活用は関心が非常に高く15社程度の参加を見込んでいる。募集方法は、当所及び連携先商工会議所・商工会の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	レベルアップしたコンテンツによる情報発信を始めた事業者数	数値目標	8	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	昨年度、同テーマではほぼ定員に充足。今年度も同程度の参加者を見込んでいる。募集方法は、当所及び連携先商工会議所・商工会の会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・当所運営のSNS・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	Goole検索対策に真剣に取り組みを開始した事業者数	数値目標	8	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	毎年度実施しており、10社前後の実績がある。募集方法は、過年度または当年度に当事業に参加された事業者のうち、取り組み意欲の高い8社程度に限定し募る。			
		8	社			
	支援対象企業の変化	指標	対前年比売上約3%以上アップした事業者数	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-4. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

豊中商工会議所

事業名	自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	事業番号	4	新規/継続	新規/継続	継続	継続
想定する実施期間	2019 年度～ 年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	自社の事業を本当に必要としている顧客層に強みや魅力を伝えることができるように把握し、正確に届ける発信力を身に付け、事業の多様性をもって地域の発信力向上を図る事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	豊中を中心とした豊能地域は里山・観光地・工業エリア・新旧商業エリア・良質な住宅地域等、非常に多種多様な性格を持つ地域であり、その特性から多種多様な事業が存在するが、東大阪市や堺市などのように地域を代表するような産業集積がない。それ故に地域としての発信力は弱く、そこからもたらされる経済的な波及効果に乏しい。また中小・小規模事業者においては、インボイス制度への対応や賃上げへの取組、度重なる物価高などからコスト面が厳しい中、一般消費者の消費活動はコロナ禍と比べて回復しているとは言いがたい。このような状況下において、自社の事業を本当に必要としている顧客層にアピールできなければ、今後の売上増加、また事業の発展・成長は見込めない。よって、自社の強みや魅力を再発見・把握し、それを必要な層へ正確に届ける発信力を身に付け、事業の多様性をもって地域の発信力向上を図る事業をしたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営理念や事業計画などの企業基盤が整っていない小規模事業者、および発信力に課題を持つ小規模事業者が対象。約80～100社程度を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	2024年度は、豊中の代表企業2社からそれぞれの行っているファンマーケティングについてや、お笑いのプロからビジネスに役立つ笑いメソッド、広報のプロから最新のプレスリリース事情についてを学び、自社のウリを整理・確認してターゲット設定し、それぞれに合った効果的な販促シミュレーションとツール作成を、その他プロモーション関連で個別支援などを実施。計66社を支援(2024.12.20現在)。自社の効果的な情報発信のためにはUSP(自社が持つ独自の強み)の見直しとターゲットの詳細設定が重要であるが、自社のあり方進み方に揺れ動く事業者からの相談が相次いでおり、今後そのフォローアップの必要性を強く感じている。魅せ方の工夫・販促ツール作成についても積極的に支援し、発信力の強化による売上増加と事業の発展・成長を目指していきたい。また受講生同士の交流の中で事業の定期的な見直しと改善を促せたらと考えている。						
	<p>①プラダンPOP講習会(仮)</p> <p>【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9～10月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】黒板POP代わりに使えるプラダンを使ってローコストでインパクトのあるPOP作りを学ぶ。グループごとに自社に合わせたPOP案を考え意見交換し、実際にその場で作成したものを発表する。</p> <p>②ブランド価値を高めるコンテンツマーケティング戦略セミナー(仮)</p> <p>【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9～10月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】コンテンツの種類や重要性和、成功事例から活用のヒントを学び、ワークショップ形式で自社にとって効果的なコンテンツの選定と企画・制作にチャレンジする。</p> <p>③笑いのビジネスセミナー2025(仮)</p> <p>【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年10～12月頃に実施予定(計2回) 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】大喜利の発想法からバズる新商品開発や新規事業創出のヒントと、落語の組み立て方から印象的なストーリー作成によるブランディング手法を学ぶ。ワークショップで自社に落とし込んで実際にいくつかの案を作成する。</p>						

<p>具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)</p>	<p>④自社の魅力発信勉強会（仮） 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年12月～令和8年1月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】豊中商工会議所 第1・第2会議室 【実施方法】対面 【実施内容】当事業の参加企業及びその前身のプロモーション支援事業・自社のええとこ発見発信支援事業の参加企業の中から参加者を募り、特に要望のあった内容についての勉強会や、戦略を伴った販促活動を行っている事業者による事例報告会を行う。他社の取組や成果を共有することで自社の課題解決を図る。</p>					
	<p>⑤プレスリリース実践塾（仮） 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年8月～令和8年1月頃に実施予定（計3回） 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】企業価値の拡大を図るにあたり、社会的信用度の向上も大きな要素となる。中長期的にメディアを通じた露出を増やし、その蓄積を大きな武器としていくため、その具体的手法と有用性を学ぶ機会とする。塾形式で参加者同士が交流しながら学び、リリース原稿完成を目指す。</p>					
<p>⑥ファン創りイベント企画実践塾（仮） 【事業手法】独自提案型 【実施時期】令和7年8月～令和8年1月頃に実施予定（計6回） 【実施場所】豊中商工会議所 第1・第2会議室 【実施方法】対面 【実施内容】自社（自分）および自社商品・サービスの本当の強みや魅力（ウリ）をあらゆる角度から分析し、それを涙を流して喜んでくれるお客様（ファン）は誰で、どのようにアプローチしていくのかをワークショップや宿題を通して徹底的に考え抜く。そしてそのウリをファンへ効果的に伝えるイベント内容を考え実践し、最終日の報告会で次回への改善点を考える。</p>						
<p>⑦【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月に実施予定 【実施場所】豊中商工会議所 相談室 もしくはZOOM 【実施方法】対面 もしくはオンライン 【実施内容】①～⑤の受講企業のうち、社内への浸透及び利活用のため個別に支援が必要とする企業、または個別でツール作成等を支援する必要がある企業を個別およびグループとして支援。</p>						
<p>事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)</p>		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択	販路開拓			
		<p>(b) 広域連携：豊中商工会議所が中心となり、箕面・池田の各商工会議所と連携して実施。各会議所・各商工会地域活性化事業・相談事業における販促課題の解決を図る場としても想定している。 (d) 相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。</p>				
<p>主な事業の目標</p>	<p>総支援対象企業数</p>	<p>設定根拠及び 募集方法⇒</p>	<p>【設定根拠】セミナー・講座・ハンズオン等での支援対象企業数合計。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。</p>			
		79	社			
	<p>主な支援対象企業 の変化</p>	<p>代表指標</p>	<p>当事業への参加により自社や商品の強みを活かして販促ツールやコンテンツ等に何らかの改善・改良を行うつもりである、または行ったと回答した企業の割合</p>		<p>数値目標</p>	70
	<p>その他目標値</p>	<p>目標値の内容⇒</p>				

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
40,400		円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円		
40,400		円 ×	15	社 ×	1.20	=	727,200	円		
40,400		円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円		
40,400		円 ×	15	社 ×	1.30	=	787,800	円		
141,400		円 ×	6	社 ×	1.00	=	848,400	円		
101,000		円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
	合計		79	社	(小計)		4,403,600	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
	計							4,403,600	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ファン創りイベント企画実践塾に関しては、講座内において講師および経営指導員による全参加事業者への個別ハンズオン対応によりブラッシュアップやフォローを行うほか、講座期間中もしくは講座終了後にも個別相談対応が非常に多く、講師・経営指導員共に労力が大きい。 (人材交流型+ハンズオン型のイメージ)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		301,000 円		負担金の積算		①@2,000円×15名=30,000 ②@2,000円×15名=30,000 ③@4,000円×15名=60,000 ④@2,000円×8名=16,000 ⑤@5,000円×15名=75,000 ⑥@15,000円×6名=90,000			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	4,403,600 円		× 0.75		=		3,302,700 円 (301,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	豊中商工会議所		3,181,500 円		75	豊中は全セミナー・講座の企画運営・広報・事後フォローを各商工会議所・商工会と連携して実施。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援 (カルテ化) を実施する。配分は過去の実績等による。			
		池田商工会議所		60,600 円		2				
		箕面商工会議所		60,600 円		2				
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】直近3年間の人材交流型セミナー参加企業数および支援対象企業数より想定。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。						
	支援対象企業の変化	指標	15	社	当セミナーへの参加により自社や商品の強み・ウリを伝える効果的なブランPOP作成について理解できたと回答した企業の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】直近3年間の人材交流型セミナー参加企業数および支援対象企業数より想定。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。						
	支援対象企業の変化	指標	15	社	当セミナーへの参加により自社や商品の強み・ウリを伝える効果的なコンテンツの選択や作成について理解できたと回答した企業の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】直近3年間の人材交流型セミナー参加企業数および支援対象企業数より想定。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。			
	支援対象企業の変化	指標	当講座への参加により自社の強み・ウリを活かした新商品や新規事業とそれを伝える効果的なキャッチコピー・ネーミング・ストーリーが思いついたと回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】直近3年間の勉強会参加企業数および支援対象企業数実績より想定。 【募集方法】当事業と過去のプロモーション支援事業・自社のええとこ発見・発信支援事業のプロモーション系講座参加事業者に向けて、SNSやターゲット企業への個別DMにより募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	他の参加企業の取組やここで学んだことを参考に、自社販促ツールの改善や戦略再構築に取り組んだ企業の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】直近3年間の人材交流型セミナー参加企業数および支援対象企業数より想定。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。			
	支援対象企業の変化	指標	プレスリリースを作成し実際にリリースした企業の割合	数値目標	20	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】直近3年間の独自提案型講座参加企業数および支援対象企業数より想定。個別支援をしっかりとするため少なめに設定。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページ掲載、メールマガジン・SNSでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集。			
	支援対象企業の変化	指標	当講座への参加により、自社や商品の強み・ウリとそれを喜ぶお客様を見出し、それぞれに合った販促企画のイベントを実践した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠・募集方法】①～⑤のセミナー・講座・勉強会参加企業等のうち、個別でツール作成支援が必要、および当該事業で取組んだことの社内浸透を図るための支援を必要とする企業を個別支援。過去の実績より。			
	支援対象企業の変化	指標	学んだことを会社の取組として社内で実践もしくは、販促ツール作成に生かして改善・改良を行った企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-5. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

豊中商工会議所

事業名		人材活用力向上事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで	4	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	労働力人口減少の中、様々な人材活用法を活用し人的資源の最適化を支援するとともに、労働関係法令の改正をはじめとする環境変化への対応を支援し、人材活用力を総合的に向上させることで事業の持続的な発展を支援する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>◆事業の目的：労働力人口が減少する中、中小企業は新規採用においても中途採用においても大企業に比べて難しい状況にあり、今後一層人材確保が困難となることから、求人活動の見直しによる改善のほか、人材定着に向けた社内環境改善や法令順守の強化、多様な人材の活用等、事業者に適した支援を実施し、経営に資することを目的とする。</p> <p>◆企業ニーズ：「大阪労働市場ニュース令和6年12月号」によれば、有効求人倍率は1.21倍、また新規求人倍率も2.54倍と、求人ニーズは底堅く推移することが確認できる。また、建設業・運輸業ではいわゆる「2024年問題」により稼働率維持に向けた人員採用・定着が必要となることが見込まれる。そのほか、会員企業からの求人に関する相談を受ける機会の増加も裏付けとなっている。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊中市、箕面市、吹田市の合計約40,000の事業所のうち人材に関する悩みを持つ事業者を対象とする。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>①「求職者の心に響く求人票」書き方セミナー（人材育成型）を8/21に開催、参加者13社14名（補助対象11社、支援率55%・満足度100%）。</p> <p>②“愛嬌面接”で選ばれる会社へ！採用力向上セミナー（人材育成型）を9/10に開催、参加者12社14名（補助対象10.5社、支援率52.5%・満足度100%）</p> <p>③問題社員に対する企業側の注意点や対応（人材育成型）を11/19に開催、参加者25社26名（補助対象25.5社、支援率127.5%・満足度100%）</p> <p>④ゼロからはじめる障がい者雇用 基本のキ（人材育成型）を12/16に開催、2/28までオンライン受講できるようにしており補助対象はその後確定する。</p> <p>改善点として、内容については非常に満足いただいているため、如何に効果的に周知するかを一層考える必要がある。また、令和7年度は近隣で人材に関連するセミナーを企画している箕面商工会議所、吹田商工会議所と連携し、内容や実施時期など企画の段階から連携することでお互いに集客効果を高めることを目指す。</p>				
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①求人票作成ワークショップ（仮称）（人材交流型） 【実施時期】令和7年6月～11月実施予定（2日間講座） 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室（予定） 【実施方法】対面で検討。状況によりオンラインを加える可能性あり。 【実施内容】求人票に特に強みを持つ社会保険労務士を講師に、求人票のブラッシュアップに向けた内容を解説していただくほか、グループワーク等により「求人」に悩みを持つ事業者同士が交流しレベルアップする機会を提供する。</p> <p>②多様な採用手法活用セミナー（仮称）（人材育成型） 【実施時期】令和7年7月～11月実施予定 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室（予定） 【実施方法】対面およびオンラインで実施するほか、後日配信も検討する。 【実施内容】大学生新卒採用、高校生新卒採用、スポットワークなど、小規模事業者・中小企業があまり取り組んでいない採用手法について、それぞれの市場の状況も踏まえて提供する。</p> <p>③カスタマーハラスメント対策セミナー（仮称）（人材育成型） 【実施時期】令和7年7月～令和8年1月実施予定 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室（予定） 【実施方法】対面で検討。状況によりオンラインを加える可能性あり。 【実施内容】従業員の定着が人材確保の重要課題となっている中、最近増えてきている「カスタマーハラスメント」から従業員を守るための労務管理その他必要な取り組みについて、実例を交えながら弁護士に解説していただく。</p> <p>④職場環境改善・定着セミナー（仮称）（人材育成型） 【実施時期】令和7年7月～10月実施予定 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室（予定） 【実施方法】対面で実施、状況によりオンライン配信、後日配信も検討する。 【実施内容】従業員の定着に向けて、助成金の活用も踏まえ、労務管理体制の見直しや採用・定着に向けた取り組みについて、社会保険労務士に解説していただく。</p>				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	商-1	人材ニーズ対応支援				雇用・求人				
	労-2	雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人				
<p>(a)府施策連携…大阪産業局HR戦略部及び大阪府商工労働総務課調整グループ、大阪府労働環境課労働環境推進グループと広報・周知について連携して実施。また、参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設け、あるいは大阪府が指定する広報物を配布する。</p> <p>(b)広域連携：豊中商工会議所が中心となり、箕面・吹田の各商工会議所と連携して実施。各商工会議所地域活性化事業・相談事業における労務に関する課題の解決を図る場としても想定している。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。</p>										
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】 労務系セミナーの過去の参加企業数の平均をもとに設定。 【募集方法】 当所および連携先商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。						
	76		社	主な支援対象企業の変化		代表指標	ブラッシュアップした求人票を公開した企業数	数値目標	4	社
	その他目標値		目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、→の 行に挿入)	→	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.20	=	775,680	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計	76	社	(小計)		1,987,680	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					0	円	
							計	1,987,680	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担				円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
1,987,680		円 ×	1.00	=	1,987,680	円	(0円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	豊中商工会議所	1,826,080 円		68	豊中商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携商工会議所は参加者の掘り起こしを実施、上記②または③のセミナーで合わせて4社ずつ（20,200円×4社）を想定する。				
		箕面商工会議所	80,800 円		4					
		吹田商工会議所	80,800 円		4					
			円							
		円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	【設定根拠】ワークショップの一つのグループを4名とし、ワークショップにおけるフォローを手厚く実施するため4グループまでとして設定。 【募集方法】当所会員事業所および連携先会員への告知の他、各種メールマガジンへの掲載依頼やSNSでの発信等により、アナログ・デジタル双方からの周知を行う。
	支援対象企業の変化	指標 ブラッシュアップした求人票を公開した企業数	数値目標 4 社
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【設定根拠】過去に開催した労務や人材採用等に関するセミナーの参加人数を考慮したうえで設定。 【募集方法】当所会員事業所および連携先会員への告知の他、各種メールマガジンへの掲載依頼やSNSでの発信等により、アナログ・デジタル双方からの周知を行う。
	支援対象企業の変化	指標 多様な採用手法に取り組んだ企業数	数値目標 4 社
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【設定根拠】過去に開催した労務や人材採用等に関するセミナーの参加人数を考慮したうえで設定。 【募集方法】当所会員事業所および連携先会員への告知の他、各種メールマガジンへの掲載依頼やSNSでの発信等により、アナログ・デジタル双方からの周知を行う。
	支援対象企業の変化	指標 カスタマーハラスメント対応に向けて取り組み始めた企業数	数値目標 3 社
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【設定根拠】過去に開催した労務や人材採用等に関するセミナーの参加人数を考慮したうえで設定。 【募集方法】当所会員事業所および連携先会員への告知の他、各種メールマガジンへの掲載依頼やSNSでの発信等により、アナログ・デジタル双方からの周知を行う。
	支援対象企業の変化	指標 労務管理体制の見直しの必要性を実感した企業の割合	数値目標 75 %
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-6. 地域活性化事業 事業調書(計画)

豊中商工会議所

事業名		小規模事業者のための スモールM&Aを活用した事業承継支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	8	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	事業拡大を目指す小規模事業者を中心に、スモールM&Aによる事業承継を提案。M&Aにかかる事業計画書の策定支援や連携機関のマッチング支援を活用し、円滑な事業承継の実現を目指す。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継に関する現状について、2023年度の中小企業白書に掲載されている(株)帝国データバンクの調査結果では、2000年に経営者の年齢層のピークが「50～54歳」となっており、2005年には「55～59歳」、2010年は「60～64歳」、2015年は「65～69歳」と経営者年齢の高齢化が進んでいるとされている。2022年は、経営者の多い年齢層は「70～74歳」が最も多いが、年齢層の割合が「60～64歳」「65～69歳」にも分散されていることから、団塊世代の引退が促され、年齢層が分散したとかがえる。しかし、中小企業庁が公開している事業承継ガイドラインでも指摘されている通り、事業承継への準備としては60歳から行うことが望ましい。また、中小企業の事業承継においては、日本政策金融公庫総合研究所の調査結果から、後継者の確保が困難化していることを指摘しており、2023年度においてもその傾向は変わっていない。そこで、本事業では、事業拡大を目指す小規模事業者に対し、スモールM&Aを提案することでM&A全体の分母を増やし、後継者のいない小規模事業者と事業を拡大したい小規模事業者のマッチングを促すことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	M&Aにおいて、小規模事業者は、「自分には関係のない話」と選択肢から外している傾向が強いため、豊中市内の小規模事業者(およそ9000社)を中心に支援する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を 含めること		『スモールM&A×補助金で描く成長戦略セミナー』(2025年3月5日開催予定) 事業拡大を検討している小規模事業者を対象に、スモールM&Aという手法を伝授。「M&Aは大企業が行うもの」という固定概念を崩し、中小零細企業でもM&Aを活用して事業拡大に成功していることを事例とともに紹介する。また、M&Aをした際に、事業承継引継ぎ補助金やものづくり補助金などの補助金を活用した事例も紹介する。 募集前のため、実績数値は不明であるが、定員30名を目標とし、最低でも20社ほどの参加を目指す。前年度の反省を活かし、M&Aという切り口のみではなく、多くの小規模事業者が興味を引く「補助金」というワードをフックにセミナー参加を募る。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①M&Aによる事業拡大と事業統合(PMI)のイロハ(仮称)【人材育成型】 小規模事業者においては、M&Aは遠い世界の話と思い込んでいる方がまだまだ多くいる。後継者を見つけにくい、後継者が見つからない小規模事業者にとって、第三者承継(スモールM&A)は貴重な選択肢の一つであり、その選択肢を検討しないまま、廃業の選択をされることは社会的損失が大きい。しかしながら、M&Aに対する世間一般のイメージは悪く(M&Aを騙った詐欺事件が横行)、また大企業が行うものというイメージが先行している。そこで、M&Aに関する正しい知識をつけるべく、その基礎知識を解説し、M&Aにより事業拡大に成功した中小企業の事例を紹介する。また、M&Aを成功させるために重要なポイントの一つであるPMIについても解説を行う。10月～12月頃開催予定。15社を支援対象にする。 ②上記の参加者を中心に1社を対象に、M&Aをきっかけとした事業計画・事業承継計画策定に向けたハンズオン型の支援を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-12	事業承継の支援事業			事業承継			
		(a)府施策連携…大阪府経営支援課経営支援グループと広報・周知について連携して実施。 (b)広域連携…真面商工会議所で広報・周知なども含めて共同実施。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうち後継者を探している小規模事業者を想定して算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	M&Aに対する意欲が高まったと回答した企業の割合			数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	101,000	円 ×	1	社 ×	1.00	=	101,000	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		16	社	(小計)		404,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)					
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	豊中商工会議所	383,800 円		15	豊中は全事業の企画・運営・広報・事後フォローを箕面商工会議所と連携して実施。連携会議所は参加者の掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。配分は人材育成型事業への参加数1社を想定。				
		箕面商工会議所	20,200 円		1					
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね15社前後で推移していることから設定。 【募集方法】当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	M&Aに対する意欲が高まったと回答した企業の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】M&Aをきっかけとした事業計画や事業承継計画の策定について、中長期的な視点からの支援となるため、事業者も慎重にならざるを得ない点を考慮して設定。 【募集方法】①の参加企業を中心に募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	M&Aを機に事業計画または事業承継計画に着手した企業数	数値目標	1	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-7. 地域活性化事業 事業調書(計画)

豊中商工会議所

事業名		EXPO2025をインバウンドに繋げる事業		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2023年度~	2025年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大阪・関西万博(EXPO2025)を、波及効果が見込まれるインバウンドに繋げることで、地域の中小企業がビジネスチャンスを創出できるように、域外(海外)からの需要の取込みに繋げられるような支援を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2025年4月から10月に開催される大阪・関西万博(EXPO2025)では、2,820万人の想定来場者数、約2兆円の経済波及効果が試算されている。また、一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)が2024年1月に発表したレポート(4度目の試算)によると、リピーター増などを考慮した拡張ケースで3兆3,667億円の経済波及効果が見込まれるとされている。一大イベントとなる万博(EXPO2025)を契機として、拡大しているインバウンドを豊能地域にも波及させることで、地域の中小企業がビジネスチャンスを創出できるようにしていく。 豊能地域は大阪市の北部に隣接し、また大阪空港、新名神を含む高速道路、大阪メトロの箕面延伸による交通インフラも近年充実してきたことから、大阪・関西万博を契機とした誘客・波及効果への地元企業の関心は高くなっている。また、当所ではインバウンド支援事業を2011年度より実施。その中で実施しているモニターツアー・ハンズオンツアーでの支援企業約110社に対するアンケート結果では、訪日観光客向けビジネスに取り組むことに対して前向きで、集客方法(プロモーション)・対応方法(おもてなし)への関心が高く示されている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主として飲食、小売、サービス業を中心に、ものづくり、医療などの業種も含めた豊能地域の約500社を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年度の人材育成型では「EXPO2025をインバウンドに繋げる対策セミナー」を9月5日に開催し、14社・14名(補助対象14社、支援実績率93.3%)が参加した。また人材交流型では「外国人から学ぶ誘客(インバウンド)実践交流会」を11月28日に開催し、12社・13名(補助対象11社、支援実績率73.3%)が参加した。ハンズオン型においては、「インバウンド×サービス(おもてなし)×集客(プロモーション)による大阪・関西万博に向けた現地訪問支援」を2025年2月13日・15日で開催する予定で、8社(補助対象8者、支援実績率133.3%)の申込を得ている状況である。 2024年度に実施した感触より、当事業についてはインバウンドを実践している経営者のお話や外国人のリアルな声を聞きたいニーズが多くあることが掴めたため、2025年度においては参加者と双方の意見交換の機会を増やすなど交流要素に重点を置いた内容で実施する。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①「インバウンド向け情報発信のポイントと交流・ネットワーキング」(仮称)</p> <p>【事業手法】人材交流型 【開催時期】2025年7月頃 【開催場所】豊中商工会議所、または千里中央(信用保証ビル) 【実施方法】対面 【実施内容】万博が開催される中で、文化的背景・習慣が異なる訪日外国人に自社の情報を正しく伝えるためのインバウンド視点を身に付けていただく講演と参加者交流会・ネットワーキングの場を用意する。</p> <p>②「日本在住の外国人材を活用したインバウンド対策交流会」(仮称)</p> <p>【事業手法】人材交流型 【開催時期】2025年6月頃 【開催場所】豊中商工会議所、または千里中央(信用保証ビル) 【実施方法】対面 【実施内容】万博の開催で増加が見込まれる訪日外国人を集客する一助として、日本在住の外国人アルバイト人材を活用したインバウンド対策・集客を学ぶ(外国人アルバイト人材を交えた)交流会を開催する。</p> <p>③「インバウンド誘客に繋げるための現地ハンズオン支援」(仮称)</p> <p>【事業手法】ハンズオン型 【開催時期】2025年9月頃 【開催場所】豊能地域の参加事業所 【実施内容】ツアーガイド歴20年以上、日本生活25年以上の外国人(インバウンド)サポーターにて、店頭対応・商品力の強化のほか、サービス(おもてなし)・集客(プロモーション)の展開などを現地訪問型でトータル的にコンサルティングすることで、万博を契機としたインバウンドビジネス実践に繋げるための個社支援を行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-15		2025大阪・関西万博開催を契機としたビジネスチャンスの創出及び万博開催後のレガシーの継承への取組み		販路開拓			
		(a)府施策連携…大阪府中小企業支援室経営支援課経営支援グループと連携して事業を推進する。 (b)広域連携：企画立案運営等の主管理業務は豊中が担当。広報・募集の業務は池田・箕面・能勢・豊能と分担。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。							

5-8. 地域活性化事業 事業調書(計画)

豊中商工会議所

事業名		空の匠(たくみ)賞レース~空港バイヤーズチョイス~		事業番号	8	新規/継続	新規			
想定する実施期間		2025 年度~ 年度まで		1	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	豊能地域の中小事業者から自慢の商品のエントリーを公募し、大阪国際空港等をはじめとする事業者のバイヤーとマッチングする機会を設け、広く全国に販売していけるよう販路開拓を支援する事業。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>観光・ビジネスや地域住民等が多く訪れる大阪国際空港は、その約半分が豊中市・池田市に所在しており、豊能地域の地域資源とも言える。地域の小規模事業者・中小事業者と大阪国際空港を中心とするバイヤーと接点を持つ機会をつくり、販路開拓や商品ブラッシュアップ、BtoCからBtoBへの進出等の新事業展開のきっかけとし、地域活性化に活かすことを目的とする。</p> <p>企業ニーズとして、平成19年度~平成28年度にかけて公募された「おおさか地域創造ファンド」や平成30年度・平成31年度に公募された「おおさか地域産業資源活用サポート事業」には安定した応募があり、新たな取り組みの積極的な企業が多いことが確認できている。また、万博開催と合わせた販売機会の強化に向けて実施した商品コンテストでは令和5年は38社50商品、令和6年も27社32商品と、新たな販路開拓に向けたニーズが底堅いことが確認できている。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能地域で飲食料品を製造・販売する中小企業及び豊能地域の農林水産物を使って飲食料品を製造・販売する大阪府内の中小企業が対象。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①公募説明会【人材育成型】 ◆開催時期：2025年7月頃 ◆開催場所：豊中商工会議所、またはオンラインかハイブリッドにて開催。一定期間オンデマンド配信も実施。 ◆対象者数：20社</p> <p>本事業の公募説明会を実施、50社の参加を見込み、うち20社は応募に至らないと想定し、その件数を計上。</p> <p>②バイヤー商談会支援【販路開拓型】 ◆内容：当事業におけるバイヤーとの商談会を希望する事業者に、エントリーシート完成に向けた支援を実施する。エントリーした商品のうち評価の高いものを表彰し支援するコンテストも併せて実施する。 ◆実施時期：公募説明会開催後公募期間中に随時 ◆実施方法：原則対面で実施、状況に応じオンライン実施を検討 ◆対象者数：30社</p> <p>③表彰対象者の伴走型支援【ハンズオン型】 ◆内容：エントリー商品のうち表彰対象となったものについて、商品のさらなるブラッシュアップやプレスリリースその他多角的に支援を実施し、空港関係をはじめとしたバイヤーに対し販売・PRしていきけるよう個社を支援する。 ◆開催時期：表彰決定後随時 ◆開催場所：原則対面で実施、状況に応じオンライン実施を検討 ◆対象者数：3社</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		番号選択				販路開拓				
		(b) 広域連携：豊中商工会議所が中心となり、箕面・池田の各商工会議所、能勢町・豊能町の各商工会と連携して実施。各会議所・各商工会地域活性化事業・相談事業における販促課題の解決を図る場としても想定している。 (d) 相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		◆設定根拠：令和5年度に実施した「空ー1グランプリ」の参加実績、バイヤー商談会出展希望事業者数等を参考に設定。 ◆募集方法：当所会報、ホームページのほか、各自治体のネットワークを活用して募集を行う。						
	53	社		主な支援対象企業の変化		代表指標	表彰を受け新たな販路開拓に取り組み始めた企業数	数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
		円 ×		社 ×		=	0	円
		円 ×		社 ×		=	0	円
	合計		53	社	(小計)	2,222,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						111,100	円
	計						2,333,100	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,333,100	円 ×	0.75	=	1,749,825	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
	○	豊中商工会議所		1,467,025 円		45	豊中商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしとアフターフォローを実施し、公募説明会への参加、バイヤー商談会へのエントリーについて各団体それぞれ1社ずつ(20,200円+50,500円)を想定する。	
		池田商工会議所		70,700 円		2		
		箕面商工会議所		70,700 円		2		
		能勢町商工会		70,700 円		2		
		豊能町商工会		70,700 円		2		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去に実施した「空ー1グランプリ」、「空の匠賞レース」等のエントリー事業者および公募説明会参加事業者数から、合計参加者50社として設定。なお、エントリーシート作成に取り掛かった事業者は、重複するため事業①の件数からは除外する。 【募集方法】当所および連携先団体の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、ターゲット企業への個別DMにより募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	コンテストへの応募や卸売への参入等新たな取組を希望する企業数	数値目標	10	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去に実施した「空ー1グランプリ」、「空の匠賞レース」等のエントリー事業者数より設定。 【募集方法】事業①の参加者および、「大阪代表商品プロジェクト」に応募し「大阪代表商品」または「地域代表商品」に選定された事業者に積極的に応募PRを行うほか、メールマガジンやホームページ、個別DM等により募集する。				
	支援対象企業の変化	指標	実際にエントリーシートを完成させて応募完了した企業数	数値目標	20	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去に実施した「空ー1グランプリ」、「空の匠賞レース」のハンズオン支援対象者数より設定。 【募集方法】事業②の応募者のうち、表彰対象となったものを集中的に支援する。				
	支援対象企業の変化	指標	表彰を受け新たな販路開拓に取り組み始めた企業数	数値目標	3	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		戦略的値上げ事業		事業番号	9	新規/継続	新規				
想定する実施期間		2025 年度～	2025 年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	原材料価格や人件費の高騰を受けているが十分な価格転嫁をできていない中小企業に向けて、適切な価格転嫁や値上げ交渉の進め方、競合との差別化等の手法を案内し、収益力・商品力の強化や人材確保を促す。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>ロシア・ウクライナ情勢、円安等による物価上昇に伴って中小企業の仕入・調達価格も上昇している。また最低賃金の上昇、賃上げ機運も重なり、中小企業の経営者にとって非常に厳しい状況が続いている。今後も事業を持続させ、雇用を継続するためには、商品・サービスの値上げや取引先との積極的な価格交渉は不可欠ではあるが、公正取引委員会の令和5年度の調査によるコスト別の転嫁率は原材料価格の80%に対し、労務費は30%となっており、完全な価格転嫁ができていない事業者が多い。</p> <p>中小事業者へ向けて、値上げの時期、伝え方、順番、幅等について解説し適切な価格転嫁を促すこと、下請け取引適正化を推進すること等により、労務費に対する価格転嫁も適切に実施し、収益力の強化と人材確保につなげることを目的とする。また価格転嫁をただの「コスト増対応策」に終わらせず、自社商品の強みを把握し、競合との差別化を図る為の改良を図り、顧客からの「価値」を高める「攻めの経営」を促すことも目的とする。</p>									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	原材料費や人件費の高騰の影響を受けているが価格転嫁できていない、価格転嫁を行ったが利益が改善されていない豊能地域の中小事業者（製造・建設・飲食・小売・サービス業等）の内、35社程度を支援対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①製造・建設業向け「取引先が納得する値上げの進め方セミナー（仮称）」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年10月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士やコンサルタントを講師に招き、製造・建設業等をターゲットにし、値上交渉に向けた準備手順や交渉相手の選定方法など、これから価格交渉を始める方に向けた内容をお伝えする。</p> <p>②小売・飲食・サービス業向け「上手な値上げの進め方講座（仮称）」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年10月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】豊中商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士やコンサルタントを講師に招き、小売・飲食・サービス業等をターゲットにし、値上げの順番や幅、商品の差別化等について解説する。また自社商品における値上げについて、事業者同士でディスカッションを行う。</p>									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-24		下請取引適正化の推進		創業・経営革新					
		(a)府施策連携…①人材育成型のみ連携。中小企業支援室ものづくり支援課販路開拓支援グループと広報・周知について連携して実施。 (b)広域連携：企画立案運営等の主管業務は豊中商工会議所が担当。広報・募集・運営補助・フォロー等の業務は箕面・能勢・豊能と分担。広域実施により参加企業の拡大と連携の可能性向上を目指す。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】①人材育成型20社、②人材交流型15社 【募集方法】当所会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホームページ・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報道機関との連携を活用した周知を行う。							
	35	社		代表指標		講座のアンケートにて、価格転嫁に取り組む、取り組むことを検討すると回答した企業の割合		数値目標		80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		35	社	(小計)			1,010,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	1,010,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		7,500	円	負担金の積算	②人材交流型@500円×15名=7,500				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0	円)	
	606,000	円 ×	0.75	=	454,500	円	(7,500	円)	
			計		858,500	円	(7,500	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	豊中商工会議所	818,100	円	33	豊中商工会議所は主管として企画調 整・広報・運営等について主に担当す る。連携会議所は参加者掘り起こしと 事後の個別支援(カルテ化)を実施 し、①②いずれかの事業で2社参加を 想定するが、配分は人材育成型事業で 算定する。				
		箕面商工会議所	40,400	円	2					
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】豊中商工会議所の製造・建設業の会員数約1,000社の内、1.5%の15社 に加え、広域連携先からの参加を想定して設定。 【募集方法】当所会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホーム ページ・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報 道機関との連携を活用した周知を行う。				
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーのアンケートにて、価格転嫁に取り組む、取り組 むことを検討すると回答した企業の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】豊中商工会議所の小売・飲食・サービス業の会員数約1,100社の内、 1.36%を想定して設定。 【募集方法】当所会員事業所への告知の他、各種メールマガジンへの投稿、ホーム ページ・機関紙等の組織広報、産業支援担当行政窓口等への広報ツール配架、各種報 道機関との連携を活用した周知を行う。				
	支援対象企業 の変化	指標	講座のアンケートにて、価格転嫁に取り組む、取り組むこ とを検討すると回答した企業の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		企業の経営力アップを目的とする人間力向上支援事業		事業番号	10	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2025 年度～ 年度まで		1	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者身近なトピックを題材に、人間力の視点から、慢性的な人手不足およびAI台頭時代に必要な本質的かつ実践的な考え方・技術等を身に付け、当該企業の経営力を向上していくための事業。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	DX等による省力化やAIの進化および慢性的な人手不足等により、中小・小規模事業者の持続的発展に必要な要素が大きく変わろうとしている。経営者を含めた同企業を構成する人材を、スキルの向上以上に人間としての総合力を底上げしていくことで、人材一人一人の付加価値を高めていくことが経営力の向上に繋がる時代となりつつある。そこで、内閣府が2003年に提唱した「人間力」をベースに当事業を構築する。内閣府の「人間力戦略研究会報告書」によれば、人間力とは「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」のことであり、知的能力や社会・対人関係力、自己制御力などからなるものである。本事業では、中小・小規模事業者身近なトピックを題材に、人間力のそれぞれの構成要素の習得・開発に向けてアプローチすることで、事業者や従業員の方々が直面する諸課題に対処できる本質的な力を身につけられる事業にするとともに、当該企業の持続的発展・経営力向上に寄与することを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材の付加価値向上を目指す豊中市や箕面市などの豊能地域の事業所の中で、特に、小売業やサービス業等、30社程度を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①「社会・対人関係を養うために、クレーム対応を題材にコミュニケーション能力を鍛えるワークショップ」(仮称)</p> <p>【実施内容】人間力のうち、社会・対人関係力に焦点を当てた内容とする。近年問題となっている悪意のあるクレームなどの社会問題について、実際に数多くのクレームに対応してきた、たたき上げの経営者・従業員を講師に招き、実際に起きたクレーム事例と共に、対処法をお話いただくことに加え、受講者の方との交流の中で、どのようなクレームが実際に発生しているのかということを出し、それについての解決策を考えていく。これにより、対人関係におけるコミュニケーション能力の向上を目指す。</p> <p>【実施時期】計2回、8月～11月頃に開催予定。15社を対象とする。</p> <p>【実施場所】豊中商工会議所で開催予定。</p> <p>【事業手法】：人材交流型</p> <p>②「知的能力を養うために、税制などの法制度を題材に、制度の本質を理解する能力を鍛えるセミナー」(仮称)</p> <p>【実施内容】人間力のうち、知的能力に焦点を当てた内容とする。土業の方を講師に招き、近年ニュースやCMなどで多く取り上げられる制度について、制度の全体像や本質について、理解できるように講義をしていただく。これにより、一つの考え方にとらわれることなく、多方面から物事を理解し、判断できるように、思考力の向上を目指す。</p> <p>【実施時期・実施場所】計2回、8月～11月頃に開催予定。15社を対象とする。</p> <p>【実施場所】豊中商工会議所で開催予定。</p> <p>【事業手法】人材育成型</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	番号選択		その他
		(b)豊中商工会議所が主管として事業の企画・調整・広報・運営を担当し、共催として参画する団体は、参加者募集広報等を分担・連携して推進する。広域連携により、参加企業募集範囲が拡大することから、多くの企業のご参加が予想でき、当事業の活性化に期待ができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】人材交流型15社、人材育成型15社。 【募集方法】会報などによる当所会員事業所への告知のほか、メールマガジンやインスタグラムへの投稿、ホームページでの広報による周知を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	対人関係におけるコミュニケーション能力が向上したかをアンケートにより把握し、実際の対応に生かすと回答した企業数の割合。	数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	①	40,400	円 ×	15	社 ×	1.20	=	727,200	円	
	②	20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円	
	⇒		円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			30	社	(小計)		1,090,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	1,090,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担		82,500		円	負担金の積算		①@2,200円×15社=33,000円 ②@3,300円×15社=49,500円		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,090,800	円 ×	0.75	=	818,100	円	(82,500 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	豊中商工会議所		772,650 円		28	豊中商工会議所は、主管として企画調 整・広報・運営等を、主に担当する。 連携会議所は参加者の掘り起こしを実 施する。配分は、連携団体より①・② のいずれかへの参加者2社の掘り起こ しを想定。			
		箕面商工会議所		45,450 円		2				
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】対象とする豊中市・箕面市管内の小売業やサービス業約1,500社の内、1.0%の15社の参加を想定して設定。 【募集方法】会報などによる当所会員事業所への告知のほか、メールマガジンやインスタグラムへの投稿、ホームページでの広報による周知を行う。				
	支援対象企業の変化	指標	対人関係におけるコミュニケーション能力が向上したかをアンケートにより把握し、実際の対応に生かすと回答した企業数の割合。		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】豊中市・箕面市管内の約5,000社の内、約0.3%の参加を想定して設定。 【募集方法】会報などによる当所会員事業所への告知のほか、メールマガジンやインスタグラムへの投稿、ホームページでの広報による周知を行う。				
	支援対象企業の変化	指標	多方面から物事を理解し、判断できるようになったかをアンケートにより把握し、制度の本質を理解した企業数の割合。		数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。